

## 国立大学法人山形大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」を理念として掲げ、大学の行動計画「結城プラン 2008」を取りまとめ、1年ごとの経営改革サイクルを推進し、理念の具現化の基礎となる人材育成の推進、社会との連携強化、各種評価結果の活用等の取組を推進している。

特に、平成 19 年度は、「組織評価システム」に基づき、全学的な自己点検・評価を実施し、経営協議会学外委員による外部評価を取り入れた組織評価を実施している。また、環境に関する取組と情報公開に関する姿勢が評価され、平成 18 年度に引き続き、環境に関するポータルサイトから奨励賞を受賞している。

一方、全学部での教員評価基準の策定、統合文書管理システムの機能の拡充について早急な対応が求められる。

この他、業務運営については、業務改善を継続的に推進する「業務改善等推進室」を設置し、47 の改善事項を策定し、改善に取り組んでいる。また、地域共同研究センターのサテライトを、新たに福島県喜多方市に設置し、地域連携の一層の推進に取り組んでいる。

財務内容については、産学連携を推進した結果、受託研究・共同研究等の外部資金の獲得増を実現している。また、「山形大学未来基金」を創設し、学生が存分に勉学に励み、生活できる教育・研究環境の整備の実現に取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、「教養教育の充実」を基本方針に掲げ、教養教育を再構築するための見直しに着手している。また、高等学校等からの要望や実態を踏まえ、入学者選抜方法の見直しを行っている。

### 2 項目別評価

#### I. 業務運営・財務内容等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学の行動計画「結城プラン 2008」を取りまとめ、1年ごとの経営改革サイクルを推進している。また、次期中期目標・中期計画の策定を見据え、将来構想を策定するため、「山形大学のグランドデザイン」策定プロジェクトチームを設置し、検討を開始している。
- 理事を中心としたより機動的な運営とするため、理事の業務を補佐する「理事付スタッフ制」を導入し、理事と事務局各部との業務上のラインを整理し直している。
- 経営協議会の学外委員について、学外委員からの意見を積極的に取り上げるため、部局の個別具体の業務内容を把握できるよう、全部局を対象とする業務実績評価（組

織評価) 事業に参加させるとともに、学外委員1名を「山形大学のグランドデザイン」策定プロジェクトチームに参画させている。

- 教育研究活動の活性化を図るため、学長裁量定員を確保し、戦略的に取り組む必要性のある部局に合計37名を配置しているとともに、学内共同利用スペースの一部を学長裁量スペースとして設定している。
- 業務改善を継続的に推進する「業務改善等推進室」を設置し、47の改善事項を策定し、改善に取り組んでいる。
- 受験者の志願倍率低下を緊急課題として捉え、入試緊急対策経費として、5,000万円を戦略的に予算措置している。
- 研究活動の推進のため、女性教員の国際学会への旅費支援制度、新任教員のスタートアップ支援制度、科学研究費補助金に関するアドバイザー制度・若手教員研究助成制度等を構築し、研究活動の一層の活性化を図っている。
- 地域共同研究センターのサテライトを、新たに福島県喜多方市に設置し、既に設置されている県内4か所及び首都圏2か所とともに、地域連携を推進する体制を整備している。各サテライトでは、市民・企業等からの各種相談に対応し、地域からの多様な意見を汲み上げている。

平成19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

**【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】**

- 年度計画3【1-1】「各学問領域の特徴を踏まえ、教員評価基準等を策定し、各部局の特性・理念及び目標に則した人事制度を設計する。」(実績報告書21頁)については、教員評価基準の策定に関して、一部の学部では策定しているが、すべての学部で策定に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。
- 年度計画3【1-2】「教員の教育研究活動を評価する際の評価者の評価基準を作成し、多面的かつ公正な評価体制を構築する。」(実績報告書23頁)については、教員評価基準の策定に関して、一部の学部では策定しているが、すべての学部で策定に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。
- 年度計画4【2-2】「統合文書管理システム等の機能を拡充するとともに、電子メール、電子掲示板、電子会議室等のITを活用して事務処理の簡素化、迅速化を図る。」(実績報告書28頁)については、統合文書管理システムの機能の拡充に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

**【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載32事項中29事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、3事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 研究プロジェクト戦略室、地域共同研究センター及び各部局が連携して、産学連携を推進した結果、全学で 1,136 件（対前年度比 15.0 %増）、約 12 億 1,081 万円（対前年度比 2.2 %増）の外部資金（受託研究・共同研究・奨学寄附金）を獲得している。
- 学内知的シーズと中小企業のニーズとの適合性を図るため、金融機関職員を対象に「産学金連携コーディネーター」制度を設け、産学金連携の活発化を図っている。
- 経費節減を図るため、省エネルギーに関する各種取組による光熱水使用量の減、蒸気ボイラーの燃料価格高騰による重油から天然ガスへの切替等の取組を行っている。
- 附属病院については、経費削減として、医療材料に関する物流管理システム（SPD）の外注化等を図っている。また、増収策として、7 対 1 看護師配置基準の取得による自己収入の増加、人間ドックにおける検診機能の充実に伴う受診者の増加等が図られている。
- 余裕資金の安定的運用・管理を行うとともに、運用額の拡大を図り、運用益は約 3,900 万円（対前年度比約 2,000 万円増）となっている。
- 学生支援のため、「山形大学未来基金」を創設し、学生が存分に勉学に励み、生活できる教育・研究環境の整備、「山形大学 YU Do Best 奨学金」として活用することとしている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】** 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 30 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「組織評価システム」に基づき、全学的な自己点検・評価を実施し、経営協議会学外委員による外部評価を取り入れた組織評価を実施している。また、各部局では外部評価を実施している。
- 大学の教育・研究活動や教職員の知的生産物を一般市民に広く頒布するため、情報

発信手段としての「山形大学出版会」を設立している。

- 環境に関する取組と情報公開に関する姿勢が評価され、平成 18 年度に引き続き、環境に関するポータルサイトから奨励賞を受賞している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学際的研究、プロジェクト研究及び若手研究者のスペース確保のため、約3,000㎡の外部研究施設を購入し、「山形大学総合研究所」として設置することにより、全建物面積の8.6%の研究スペースを共有化している。
- 「エコキャンパス整備支援事業」により全学的にキャンパスの自然環境保全に努めている。また、学生の主導により、地域住民も参加して環境問題を考えるイベント「キャンドルナイト」を2回開催するなど、環境保全に対応する取組を行っている。
- 研究費の不正使用防止については、「国立大学法人山形大学における競争的資金等の管理監査のガイドライン」の制定、「検収センター」の設置等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 「結城プラン 2008」において、「教養教育の充実」を基本方針に掲げ、教養教育を再構築するための見直しに着手している。
- e-ラーニングを活用した授業科目を配置し、教養教育科目で前期 8 科目、後期 9 科目を開講し、学内の他キャンパスに VOD (Video on Demand) 方式により配信し、教育資源・コンテンツの共有化を図っている。
- 入学者選抜方法について、高等学校等からの要望や実態を踏まえ、理学部での学科

試験の導入や、工学部 B コースの入学定員改訂等を行っている。

- 平成 18 年度に引き続き、学生の課外活動活性化支援事業として、学生による大学活性化を目指す「山形大学・元気プロジェクト」を実施し、1 件を採択し、学生による地域貢献活動等の取組を支援している。
- 平成 18 年度に引き続き、独創的・萌芽的研究推進のために「1 学部・部門 1 プロジェクト」を実施し、7 プロジェクトの支援を行っている。プロジェクトの事例としては、特定非営利活動法人と連携して、星空案内人（星のソムリエ）資格認定制度を設け、最新の天文学研究と市民を結ぶ仲介者となる人材の養成を行っている。
- 国際的な研究交流、学生交流を活性化するため、新たに 5 大学と大学間交流協定を締結し、協定大学は 16 大学となっている。

#### （附属病院関係）

- 附属病院の目標を 18 項目に分け、具体的な方針を提起しつつ、経営企画部によるヒアリングを実施し、病院運営の効率化に努めている。また、若手医師等への医療事故防止のための教育プログラムやリフレッシュ教育プログラム、専門医の再教育支援や女性医師の復帰支援の再教育プログラム等、特に教育面における新しい試みが見られる。また、地域関連病院とのネットワーク化を図ったがん臨床センターの設置や救急部の整備等の地域医療への貢献を行っている。その他、先進医療の実践体制を強化し、新たな附属病院の機能強化策を図っている。

今後、人手不足により、業務の質が低下しないよう効率的な運用と人員配置を行い病院運営のさらなる向上が期待される。

- 教育・研究面
  - ・ 医学部や若手医師らの診療技術のトレーニングシステム「メディカルスキルアップラボラトリー」を開設して、医療事故を防ぐための教育を実施している。
  - ・ 総合医学教育センターでは、専門医等の再教育への支援や女性医師等の復帰支援のために、「医学部リフレッシュ教育プログラム」を実施し、教育の質の向上に努めている。
  - ・ 卒後臨床研修では、「山形大学関連病院会」や「山形大学蔵王協議会」との連携を強化した結果、初期臨床研修医のマッチング結果において成果をあげている。また、卒前教育に努力した結果、医師国家試験において 98 % の合格率をあげている。
- 診療面
  - ・ 病院再整備に併せて、新たに高次脳機能障害科、腫瘍内科の臓器別診療科を創設するとともに、高次脳機能障害科と脳神経外科との診療の連携体制を構築し、先進医療の実践に向けた体制の強化を図っている。
  - ・ 7 対 1 看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。
  - ・ 予防医療部での乳がん検診の精度向上と、その他各種オプション検査の追加等の検診機能の一層の充実を図ったことにより、受診者が 38 % 増加している。また、がんセンター内に「がん臨床センター」を設置し、地域の関連病院とのネットワーク化を図るなど、社会的要請の強いがん医療の拡充に努めている。
- 運営面
  - ・ 病院長のリーダーシップの下、附属病院戦略策定委員会を毎月定例で開催し、管理運営体制を構築している。

- 経営企画部等による分析、物流管理システム（SPD）を導入して財務分析を検討した結果、病床稼働率（88.5 %、対前年度比 0.8 %増）等の数値を向上させている。
- 品質マネジメントシステム（ISO9001）承認の更新をしたほか、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver.5.0）を取得している。